滋賀県　第3期SDGs未来都市計画
（2025～2027）

滋賀県

＜ 目次 ＞

１ 将来ビジョン

（１）地域の実態……2

（２）成果と課題……4

（３）2030 年のあるべき姿……6

（４）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット……7

２ 自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組……9

（２）情報発信……13

（３）普及展開性……14

３ 推進体制

（１）各種計画への反映……15

（２）行政体内部の執行体制……17

（３）ステークホルダーとの連携……18

（４）自律的好循環の形成……20

４ 地方創生・地域活性化への貢献……21

1　将来ビジョン

（1） 地域の実態

①地域特性

本県の中央には、近畿約 1,450 万人が利用する貴重な水源であるとともに、固有種をはじめとする多様な生態系を有する日本最大の湖「琵琶湖」がある。

琵琶湖の周囲は山々で囲まれ、その流域は県域とほぼ一致する。森・川・里・湖がつながり、琵琶湖を中心に、産学官民が一体となって水質や生態系保全をはじめとする環境保全活動に取り組んでいる。

1970 年代後半には、住民自らの手で琵琶湖を守ろうと「石けん運動」※が県内全域で展開され、「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」制定につながった。その精神は 2021 年に策定された琵琶湖版の SDGs であるマザーレイクゴールズ（MLGs）※に引き継がれている。

現在でも、ボランティア活動が盛んで、自分たちで地域を守る自発的な活動が県内各地域で行われている。

本県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、主要な交通基盤が集中しており、恵まれた地理的条件を有している。県内総生産に占める第二次産業の割合は 2021 年度において全国1位（48.7%）であり、特に研究開発機能を併設するマザー工場が集積している。

また、多彩な専門分野を有する 14 の大学・短期大学等、多くの知的資源が集積しており、それぞれの個性を発揮し、相互の連携や地域との連携が活発に展開されている。

近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の思想が現在に引き継がれている。この思想はSDGsの考え方を先取りしたものであり、これから、その重要性がさらに増してくるものと考えている。

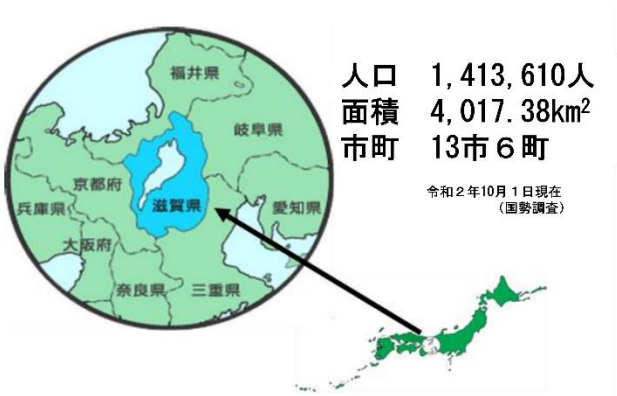
戦後、滋賀で活躍した糸賀一雄氏は、障害の有無にかかわらず誰もが分け隔てなく共に生きることのできる社会こそが豊かな社会であるとの考えから、「この子らを世の光に」という言葉を残した。この人権尊重の福祉の精神は、多様性を認め合い、誰もがその人らしく活躍できる「誰一人取り残さない」共生社会づくりにつながっており、戦後日本の福祉政策をリードしてきたと自負する本県が大切にしている考え方である。

※石けん運動

1970 年代に、琵琶湖に淡水赤潮が発生し、その原因の1つが合成洗剤に含まれているリンに起因していることが分かり、県民が合成洗剤をやめ、粉石けんを使おうという県民運動が展開された。

※マザーレイクゴールズ（MLGs）

琵琶湖版のSDGsとして、2030 年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口とした独自のゴール。



②今後取り組む課題

本県は 2023 年時点で、年少人口割合が全国2位、生産年齢人口割合が全国8位であり、全国的に見ると若い世代の割合が高い県と言える。

しかしながら、県全体の人口は 2013 年をピークに、近年は人口減少に転じていると考えられ、京阪神に近い南部地域では今後も人口増加が予測される地域がある一方で、それ以外の地域は人口減少が深刻な状況となっている。

高齢化は、県全体では全国よりも遅れて進行しているが、既に全国より速いスピードで高齢化が進んでいる地域もある。

そのような中で、人口流入が続く都市部では、コミュニティ意識の低下などにより、住民同士のつながりが希薄になってきており、また、人口減少が進んでいる地域では、担い手不足によりコミュニティ自体が弱体化している。

人口減少が進むことで、県内産業の担い手も不足しており、県内企業の 99.8%を占める中小企業・小規模事業者などにおいては、後継者の不在等を背景とする自主廃業も懸念されている。

農林水産業においても、担い手の確保や高度な経営感覚を持つ人材の育成が進まないと、効率的な生産基盤の構築が遅れ、将来に向け規模が縮小していく恐れがある。

暮らしと琵琶湖や里山、森林など自然との関わりがさらに希薄化すると、里山や農地など二次的自然の荒廃や多面的機能の低下が進み、特に中山間地域では、耕作放棄地や放置森林がますます増加するリスクを抱えている。加えて、異常気象の多発や生態系の変化などの気候変動の影響が生じており、CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた取組の加速化が不可欠である。

③ポストSDGsに向けて

2030 年以降のポストSDGsに向け、外務省では有識者懇談会を立ち上げ議論を開始されている。滋賀県としても、ポストSDGsの動向やこれまでの取組や検討内容の知見、実現可能性について情報収集・研究し、「ひとりひとりのウェルビーイングの向上」等ポストSDGsに向けた考え方や価値を地域や社会と共有し、浸透させることにより、より豊かで持続可能な社会を実現させるムーブメントを取り組み始める。

（２）成果と課題

滋賀県は、2019 年度にSDGs未来都市に選定され、これまで 2030 年のあるべき姿の実現に向け、第１期・第２期SDGs未来都市計画を策定し、着実に施策を推進してきたところ。

2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットについて、これまでの各分野の成果と課題は以下のとおりである。今後も持続可能な街づくりのために、引き続きSDGs達成に向けた取組を進めてまいる。

（経済）

「観光消費額」について、本県は日帰り客数が観光客全体の９割以上を占め、観光消費の拡大が課題となっていることから、宿泊・滞在型観光の推進や観光資源の高付加価値化等を図るため、農林水産業や地場産業など多様な主体と連携しながら、滋賀ならではの特別な体験コンテンツを創出するとともに、ウェブ等での情報発信を強化することで、「シガリズム」のさらなる普及と国内外からの観光誘客を推進していく。

「下水道の海外展開支援を実施した企業数」について、2023 年度の成果は 2022 年度と比較して2社減となった。今後より一層のビジネスマッチング機会創出のため、海外への認知の拡大および海外関係者とのつながりの創出を目指して、国際課や商工政策課と連携し、海外（主に発展途上国）における技術紹介や、淡海環境プラザの新技術展示を活用した企業技術PRの機会を創出していく。

「オーガニック農業取組面積」について、生産面では安定生産技術の啓発・普及を、販売面では、認知度向上や流通拡大に向けた取組の推進により、2022 年度の 283ha から 2023 年度は 291ha に増加した。2024 年度からは、新たに「オーガニックきらみずき」について、市場調査・販路開拓を進めており、さらなるブランド化を推進するため、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で関係者が一体となり取組を推進していく。

（社会）

「障害者福祉施設から一般就労への移行者数」について、2021 年度以降毎年度着実に増加している。今後も障害者の一般就労や職場定着を一層促進するため、障害者本人や事業主への支援が重要であることから、就労支援を行う職員に対する就労アセスメント手法に関する研修および企業・福祉・教育・行政等の関係機関による就労定着の促進に向けた協議の場の開催等を引き続き実施していく。

「「やまの健康」を目指してモデル地域等が取り組むプロジェクト数」について、「やまの健康」モデル地域をはじめ、地域資源を活かした商品開発や、地域の課題を解決するための取組等の活動を支援し、農山村の魅力向上に取り組んできたところ。今後は、農山村の価値を都市に届ける”やまと都市をつなぐ”取組にステップアップしていく。

（環境）

「県民の環境保全行動実施率」について、8割前後で推移しており、県民に高い環境意識が根付いていると言える。しかし、年齢別にみると、高齢層に比べ、若年層における環境保全行動実施率が低い傾向がみられるため、ライフステージに応じた取組が重要となり、引き続き、体系的・段階的な環境学習を推進していく。

「冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数」について、2022 年から増加し、目標とする 700 万尾を達成しつつある。これは着実な種苗放流の実施による資源添加や、外来魚駆除等の環境改善の取組のほか、ニゴロブナ繁殖期の適度な降雨により、稚魚の発生が順調であったためと考えられる。一方、北湖においては冬季までのニゴロブナ当歳魚の成長や生残は過去に比べて依然低いことから、その原因究明を継続し、効果的な資源管理や増殖事業を行っていく。

「県域からの温室効果ガス排出量」について、「滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画」に掲げる 2030 年度の中間目標（温室効果ガス排出量 2013 年度比 50%削減）の達成に向けて着実に推移している。引き続きエネルギー消費量の削減や再生可能エネルギーの導入拡大、温室効果ガス吸収量の確保に積極的に取り組んでいく。

※シガリズム

「琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそろえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、“心のリズムを整える新たなツーリズム”」の総称。

（３）2030 年のあるべき姿

県の最上位計画である「滋賀県基本構想」では、「経済」「社会」「環境」のバランスを図りながら持続可能な社会を実現するための目標であるSDGsの特徴を入れ込み、国内外の情勢や今後想定されるリスクを踏まえつつ、「みんなで目指す 2030 年の姿」を描いている。

未知の変化の中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することにより、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀を、行政だけでなく、県民や企業、大学等、みんなの力でつくろうとするものである。

①（経済）未来を拓く新たな価値を生み出す産業

- 多様な人材の確保・定着が進むとともに、県内企業の経営に幅広くSDGsの理念が浸透し、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等が活躍している。
- 琵琶湖に代表される自然環境、滋賀ならではの文化芸術・歴史遺産などの観光資源や滋賀の生活スタイルの魅力が発信され、観光客をはじめとする交流人口の増加により、その効果が様々な産業に波及している。

②（社会）未来を支える多様な社会基盤

- 多様な人々の違いを認め合い、誰もがその人らしく活躍できる共生社会が実現している。
- 過疎化や高齢化が深刻に進む農山漁村において、住民自らが将来の地域のあり方について幅広く検討し、地域資源を生かしながら農山漁村のもつ多面的な価値が持続可能な形で次世代に引き継がれている。

③（環境）未来につなげる豊かな自然の恵み

- 幼少期からの環境学習により、高い環境意識を持つ人が育ち、環境に配慮した暮らしや産業活動などが定着している。
- 琵琶湖を取り巻く環境の保全再生が進むとともに、自然の恵みを活かす取組が展開され、琵琶湖との関わりを持つ人や機会が増えている。

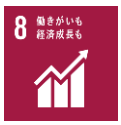
経済・社会・環境の三側面をつなぐ人の力

本県は、経済・社会・環境の三側面の活動をつなぎ、バランスの取れた社会を実現するのは、「人の力」であると考え、次のような社会を目指している。

- 子どもたちが、確かな学力と豊かな人間性や社会性を備え、多様な人と連携しながら新しい課題を解決していく姿勢を身に付けることができる社会
- 大人になってからも、本人の状況に応じて必要な知識や技能を習得するための教育（リカレント教育）の機会を通じ、生涯にわたって、仕事や社会活動のための専門的な教育を受けることができる社会

（4）2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：観光消費額 （シガリズム観光振興ビジョン第2期アクションプランから引用）	
	現在（2023 年）： 1,717 億円	2027 年： 2,514 億円
 9.4	指標：下水道の海外展開支援を実施した企業数 （滋賀県基本構想実施計画（第2期）から引用）	
	現在（2023 年）： 8社	2026 年： 5社
 9.4	指標：オーガニック農業（水稲：有機 JAS 認証相当）取組面積 （滋賀県農業・水産業基本計画（第3期）から引用）	
	現在（2023 年）： 291ha	2030 年： 420ha

8.9） 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

9.4） 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

観光など交流人口の増加による効果の県内産業への波及と、社会的課題の解決に向けて取り組む県内企業等の増加を目指しているため。

（社会）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 10.2	指標：国際理解教育出前講座の受講者数 （滋賀県基本構想実施計画（第2期）から引用）	
	現在（2023 年）： 4,803 人	2026 年： 4,100 人／年
 11.3	指標：「やまの健康」を具体化する企業等が関わる取組数（累計） （琵琶湖森林づくり基本計画（第2期）から引用）	
	現在（2023 年）： 17 企業等	2030 年： 30 企業等

10.2）2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進

する。

11.3）2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

誰もがその人らしく活躍できる共生社会の実現と、農山漁村のもつ多面的な価値の継承を目指しているため。

（環境）

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標：県民の環境保全行動実施率 （第五次滋賀県環境学習推進計画から引用）	
	現在（2023 年）： 81.3%	2030 年： 80%以上
 6.6	指標：冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数 （滋賀県資源管理方針から引用）	
	現在（2023 年）： 672 万尾	2028 年： 700 万尾
 13.2	指標：県域からの温室効果ガス排出量 （滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画から引用）	
	現在（2021 年）： 1,052 万 t-CO_2	2030 年： 711 万 t-CO_2
 15.1	指標：県内の保護・保全地域の面積 （生物多様性しが戦略 2024 から引用）	
	現在（2023 年）： 167,616ha	2030 年： 172,616ha （+5,000ha）

4.7） 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

6.6） 2020 年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

13.2)気候変動対策を国別の施策、戦略及び計画に盛り込む。

15.1) 2020 年までに国際的な協定にしたがって、森林、湿地、山地、乾燥地など陸上の生態系と、内陸の淡水地域の生態系、および、それらがもたらす自然の恵みを、守り、回復させ、持続可能な形で利用できるようにする。

環境学習による高い環境意識を持つ人材の育成と、琵琶湖を取り巻く環境の保全再生、2050 年CO_2ネットゼロ社会の実現を目指しているため。

2　自治体SDGsの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組

①滋賀ならではの特色を活かした観光の創造

ゴール、 ターゲット番号	KPI （シガリズム観光振興ビジョン第２期アクションプランから引用）	
 8.9	指標：観光消費額	
	現在（2023 年）： 1,717 億円	2027 年： 2,514 億円

・ コロナ禍を経て、人々の価値観やライフスタイルの変化等により、旅行の少人数化が進むとともにアウトドア、自然の中でのアクティビティ等が注目されるなど観光ニーズが多様化・細分化しており、これらの新たな需要を確実に取り込んでいく。
・ 多様な関係者が連携しながら、滋賀県の強みとなる「ビワイチ」をはじめとする、地域の価値ある資源を再発見・再評価するとともに、それらを磨き上げ、観光資源として活かし、滋賀らしいツーリズム「シガリズム」として推進していく。

②新たな市場展開や交流によるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI （滋賀県基本構想実施計画（第２期）から引用）	
 9.4	指標：下水道の海外展開支援を実施した企業数	
	現在（2023 年）： ８社	2026 年： ５社

・ 「琵琶湖モデル※」を経済発展に伴う環境汚染が懸念される東南アジア諸国を中心に発信するとともに、下水処理施設の維持管理等の技術支援や水処理技術を有する県内企業と相手国との技術交流の支援を行う。
・ 世界湖沼会議や世界水フォーラム等へ参画し、「湖沼と人との共生」を通じたSDGs達成への貢献を呼び掛けるとともに、そのモデルとしてマザーレイクゴールズ（MLGs）を発信していく。

※琵琶湖モデル
　多様な主体の協働により、水環境の保全と利用を進めながら経済の発展を同時に可能にする取組。

③高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

ゴール、 ターゲット番号	KPI （滋賀県農業・水産業基本計画（第3期）から引用）	
 9.4	指標：オーガニック農業（水稲：有機 JAS 認証相当）取組面積	
	現在（2023 年）： 291ha	2030 年： 420ha

- 環境こだわり農業の象徴的な取組であるオーガニック農業（特に水稲）の更なる推進を図るとともに、情報発信を強化し、「環境こだわり米」や「魚のゆりかご水田米」等、「環境こだわり農産物」全体のブランドイメージや認知度を向上させる。
- 琵琶湖と共生してきた農林水産業など、環境と農林水産業の両立を更に推進するとともに、これを本県のアピールポイントとして生かし、本県産の農林水産物全体のブランド力の向上と、輸出やインバウンド消費など、新たな市場・販路の拡大にもつなげる。

④障害のある人や外国人をはじめ、誰もの「自分らしさ」が大切にされ、居場所があり、活躍できる共生社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI （滋賀県基本構想実施計画（第2期）から引用）	
 10.2	指標：国際理解教育出前講座の受講者数	
	現在（2023 年）： 4,803 人	2026 年： 4,100 人／年

- 国際課所属の国際交流員等が学校等に出向き、国際理解や多文化共生に関する講座を実施し、幼少期から学齢期における、多文化共生意識の素地づくりを推進する。

⑤農山村の持つ多面的価値の次世代への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI （琵琶湖森林づくり基本計画（第2期）から引用）	
 11.3	指標：「やまの健康」を具体化する企業等が関わる取組数（累計）	
	現在（2023 年）： 17 企業等	2030 年： 30 企業等

- 森林の整備や木材生産を推進するとともに、地域資源を生かした商品やサービスの提供や都市部との交流などに取り組むことによって、移住・定住を促進するなど、農山村の活性化を推進する。
- 森林づくりに関心のある企業が、森林整備をはじめ森林空間や木材の利活用など、それぞれのニーズに応じた形で森林と関われるよう支援する。

⑥環境学習等の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI （第五次滋賀県環境学習計画から引用）	
 4.7	指標：県民の環境保全行動実施率	
	現在（2023 年）： 81.3%	2030 年： 80%以上

・ 様々な主体により展開されている多様な環境学習活動を更に進展させ、より多くの人々の学びへとつなげるため、リーダーの育成や学習プログラムの整備、環境学習の場づくりや機会づくり等に引き続き取り組む。また、多様な学習機会を提供するため、リモート環境での環境学習も併せて推進していく。
・ 県民や事業者が様々な場面で環境保全行動に取り組めるよう、引続ききめ細やかな情報提供や普及啓発を進める。

⑦琵琶湖の保全再生と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI （滋賀県資源管理方針から引用）	
 6.6	指標：冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	
	現在（2023 年）： 672 万尾	2028 年： 700 万尾

・ 琵琶湖の多様で豊かな恵みを次世代へつなぐため、魚介類など生物のにぎわいを支える水質という新たな視点に着目した生態系の保全再生や、水産資源の回復に向けた取組を推進する。
・ 琵琶湖やそれをとりまく環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、更なる「守る」取組へとつながる好循環を創出する。
・ ニゴロブナの生残率を低下させる要因の一つはオオクチバスによる食害であるため、効果的な外来魚駆除をさらに進めるとともに、資源回復の支障となっているその他の要因を解明することにより、効果的な水産資源の保護につなげていく。

⑧気候変動への対応

ゴール、 ターゲット番号	KPI （滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画から引用）	
 13.2	指標：県域からの温室効果ガス排出量	
	現在（2021 年）： 1,052 万 t−CO_2	2030 年： 711 万 t−CO_2

- 温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す「CO_2ネットゼロ」の実現だけでなく、「持続可能」「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」「地域循環」の視点を重視し、地域や産業の持続的な発展にもつながる「CO_2ネットゼロ社会」の実現を目指す。
- 重点取組として、再エネ導入・省エネ推進、イノベーションの創出、吸収源の確保・維持を図るとともに、急激な気候変動に対応していくため、適応策の取組を進める。

⑨生物多様性の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI （生物多様性しが戦略 2024 から引用）	
 15.1	指標：県内の保護・保全地域の面積	
	現在（2023 年）： 167,616ha	2030 年： 172,616ha （+5,000ha）

- 生物多様性の損失を止め、回復軌道にのせるネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、質と量の両面からみんなで取り組む。
- 2030 年に向けた量的目標として、保護地域（法令により保護されている地域。自然公公園など。）と保全地域（OECM。保護地域以外で民間等の取組により生物多様性保全が図られている地域。企業緑地、社寺林など。）を合わせて、5,000haの増加を目指す。
- 保全・活用・行動の3つの方針の下、滋賀の生物多様性の保全と社会・経済活動の基盤を確保する取組を進める。

（２）情報発信

（域内向け）

●こどな BASE プラットフォーム

SDGsに取り組まれている企業・団体等と連携して、SDGsの啓発および交流を行う場として、2023 年 10 月に設立した「こどな BASE プラットフォーム」を、県内の取組を発信する場として積極的に活用していく。

●マザーレイクゴールズ公式サイト「MLGs WEB」

琵琶湖版のSDGsであるマザーレイクゴールズの公式サイト「MLGs WEB」において、地域における持続可能性に係る取組について域内外に向けて積極的に発信していく。

（域外向け（国内））

●関西広域連合

本県は関西広域連合の構成団体として、SDGsの重要性や先進的な取組を共有し、広域環境保全をはじめとする分野事務等を通して積極的に発信していく。

●関西SDGsプラットフォーム

本県は、関西の民間企業、市民社会、NPO、NGO、大学・研究機関、自治体、政府機関など、多様な主体が参加する「関西SDGsプラットフォーム」に参画しており、今後とも、本県の取組を関西一円に発信していく。

●中部SDGs広域プラットフォーム

本県は、中部圏域の民間企業、市民社会、NPO、大学・研究機関、自治体、政府機関など、多様な主体が参加する「中部SDGs広域プラットフォーム」に参画しており、今後とも、本県の取組を中部圏域に発信していく。

●情報発信拠点「ここ滋賀」

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において、SDGsの重要性や本県の取組を首都圏に向け積極的に発信していく。

（海外向け）

●世界湖沼会議・世界水フォーラム

1984 年に本県の提唱により始まった国際会議であり、公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）が主催する世界湖沼会議や、世界水会議が主催する世界水フォーラムにおいて、今後とも、本県の琵琶湖保全に関する取組を発信し、世界の湖沼環境問題の解決に貢献していく。

●ジャパンSDGsアクション推進協議会

ジャパンSDGsアクション推進協議会に共同事務局として参画し、日本におけるSDGsの更なる認知拡大と、SDGs達成に向けた「行動の 10 年」に沿った取組を推進していく。

（３）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

国のSDGs実施指針にもあるように、地方自治体がSDGsに取り組むに当たっては、まず各種計画や戦略、方針等の策定・改定の際にSDGsの要素を最大限反映することが重要である。

本県では、最上位計画である「滋賀県基本構想」の策定に当たって、SDGsの要素を最大限取り込むことで、各部局が策定する下位計画にも体系的にSDGsを反映することができている。

さらには、「滋賀県基本構想」を県議会の議決案件とすることで、地方自治の車の両輪とも言われる議会と歩調を合わせて、SDGsの取組を進めていくことができる。

この手法は、自治体のガバナンス・モデルとして高い普及展開性を有するものである。

本県では、経済・社会・環境の三側面のバランスの取れた社会を実現するには、人の力が重要であると考え、滋賀県基本構想においても、世界が大きく変化する中で、自分たちがしなやかに変わり続け、行動することで、一人ひとりが幸せを感じることができる滋賀をみんなの力でつくっていくことを目指している。

人口減少が進む地域において、持続可能な社会を構築していくためには、そこにある地域資源を本来あるべき姿で守りながら、地域のにぎわいや活力につながるよう活かしていくことが必要であり、そのために行動する人の力が重要となることは、どの地域でも同様である。

持続可能な滋賀を支えるためには、経済・社会・環境の三側面のバランスを意識し、多角的な視点を持つ人づくりが必要である。滋賀県ではこうした人＝担い手を育成するために複数の大学等の専門機関との連携等、広域自治体の強みを生かした取組を行っている。

そして、自律的な担い手育成システムの構築に向け、「こどな BASE プラットフォーム」等の場を活用し、三側面の取組が持続可能な形でさらに進むよう、今後も県内自治体や幅広い分野の企業と連携をしていく。

本県では、2022 年 11 月にSDGs全国フォーラムを開催し、滋賀県の取組を全国に発信するとともに、県内の取組が加速するよう呼びかけたところ。

以上のように、広域自治体として果たすべき役割のモデルとなるようPRしていくことで、その普及を図っていく。

３ 推進体制

（１）各種計画への反映

2020 年４月に「滋賀県庁SDGsアクション」※を策定し、県の各種計画については、当アクションに基づいて、SDGsのゴール・ターゲットを意識して策定・改定することとしている。

１．滋賀県基本構想（2019 年度～2030 年度）

計画の冒頭でSDGsの特長を生かすことを明記し、みんなで目指す 2030 年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の視点で記載（本県における最上位の計画）

２．行政経営方針（2023 年度～2026 年度）

方針の位置づけとして、「基本構想の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示す方針」であることを記載

３．シガリズム観光振興ビジョン（2022 年度～2030 年度）

「観光振興に向けた取組」において、SDGsの視点を活用し全ての取組を展開することを記載

４．環境こだわり農業推進基本計画（2023 年度～2026 年度）

「施策の方向と成果目標」において、農業の持続性の向上に向け、地球環境問題に対応する環境こだわり農業を推進することを記載

５．第 5 次滋賀県環境総合計画（2019 年度～2030 年度）

「目指す将来の姿」において、SDGsの視点を活用し、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現し、健全な循環を構築するための施策を進める必要があることを明記し、地域資源を活用した健全な循環が成り立つ「循環共生型社会」の実現を目指すことを記載

６．琵琶湖森林づくり基本計画（第２期）（2021 年度～2030 年度）

「基本施策」において、森林資源を活用し、持続可能な森林経営を推進することによって、SDGsの目標達成に貢献することを記載

７．滋賀の教育大綱（第４期滋賀県教育振興基本計画）（2024 年度～2028 年度）

全ての人に質の高い教育を提供し、将来にわたり持続可能な社会の実現に資するため、施策の随所にSDGsの視点を生かすことを記載

８．滋賀県地域福祉支援計画（2026 年度～2030 年度）

「計画策定の趣旨」において、「だれ一人取り残さない」という「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の理念を踏まえ、関連するSDGsの目標達成に資する計画として策定することを記載

９．滋賀県文化振興基本方針（第４次）（2026 年度～2030 年度）

「基本目標と施策の方向性」において、文化芸術の多様な価値を社会に活かすことでSDGsの達成に向けて取組を進めることを記載

10. 滋賀県住生活基本計画（2021 年度～2030 年度）

「計画の目的と位置づけ」において、暮らしの安定に向けた住まいの確保や質の高い住宅を長く住み継いでいく取組を推進することにより、SDGsの目標達成に貢献することを記載

11. 滋賀県都市計画基本方針（2022 年度～）

「基本方針」において、SDGsの達成と実現に向け、防災、地域産業、交通、環境等の各種施策と協調しながら「拠点連携型都市構造」への転換を図ることを記載

12. 生物多様性しが戦略 2024～自然・人・社会の三方よし～（2024 年度～2030 年度）

琵琶湖版のSDGsである「マザーレイクゴールズ（MLGs）」などのプラットフォームとつながり、みんなで生物の多様性の保全に取り組むことを戦略の推進に係る考え方として記載

13. 滋賀県人権施策推進計画（第２次改定版）（2024 年度～2028 年度）

「SDGsとの関係」において、17 の行動目標のうち８目標に関する施策を推進し、SDGsの目標達成に貢献することを記載

※「滋賀県庁SDGsアクション」

持続可能な滋賀を実現するとともに、SDGsの達成に貢献するため、県政におけるSDGsの取組の方向性と方法について定めたもの

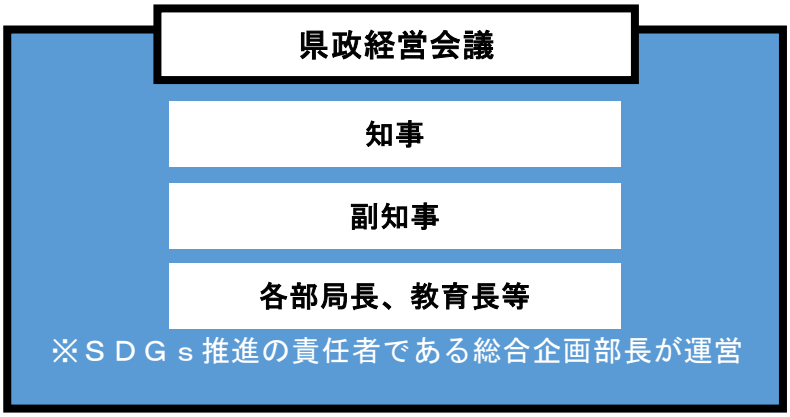
（２）行政体内部の執行体制

●県政経営会議

県政経営の観点から、県政の基本的な方針、重要施策その他の重要事項について協議するため、県政経営会議を設置している。

この会議は、知事をトップに副知事、各部局の長および教育長等を構成員とし、本県におけるSDGs推進の責任者である総合企画部長が運営するものである。

本会議を中心に、SDGsの達成に向けた取組を推進していく。



（３）ステークホルダーとの連携

１．域内外の主体

●こどなBASEプラットフォーム

SDGsやMLGsなど社会課題の解決に携わる滋賀の企業・団体の魅力や想いを次世代に発信するとともに、企業が次世代から新たな視点等を吸収することを目的に企業と子どもたちを見守る現場のマッチングやコーディネートを行っている。

●県内経済団体

滋賀経済同友会が実施する研究会などに参画し、SDGsを見据えた経済発展と社会課題の解決に、連携して取り組んでいる。

●連携協定締結企業

SDGsの普及・実践等を内容とする連携協定を締結している企業などと、互いの人的・物的資源やネットワークを活用し、持続可能な社会に向けた取組を推進している。

●ジェトロ(日本貿易振興機構)滋賀貿易情報センター

ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「水・環境ビジネス」「農林水産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品・サービスの積極的な海外展開を図っている。

●国立環境研究所琵琶湖分室

国立環境研究所琵琶湖分室と協定を締結し、琵琶湖における湖沼環境の研究や人材育成等を推進している。

●（公財）国際湖沼環境委員会（ILEC）

ILECと連携し、本県が進めてきた琵琶湖保全に関する総合的な取組や琵琶湖版のSDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）を海外に発信し、国内外の様々な主体と連携することで、世界の湖沼環境問題の解決に貢献している。

●環びわ湖大学・地域コンソーシアム

県内 14 大学・短期大学、６市、経済団体と滋賀県が構成員である「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」を通して、大学生をはじめとする次世代を担う若者がSDGsに取り組むことを支援している。

●県内大学

SDGs宣言を行い教育や交流・発信に取り組む滋賀県立大学をはじめ、SDGs体験型イベントを主催する立命館大学サステナブル・ウィーク実行委員会や、学生の海外インターンシップに取り組むアイセック滋賀大学委員会などと連携し、SDGsの普及促進に取り組んでいる。

●マザーレイクゴールズ（MLGs）の賛同者等

2021 年7月に「琵琶湖版のSDGs」であるマザーレイクゴールズ（MLGs）アジェンダを策定した。MLGsは「琵琶湖」を切り口とした 2030 年の持続可能な社会への目標であり、地域における一人ひとりの自発的な取組と、世界規模の目標であるSDGsとの間をつなぐ、より身近な目標である。

マザーレイクゴールズ公式サイト「MLGs WEB」による取組の発信や、様々なテーマによるワークショップの開催を通じて、SDGsの達成に向けた、多様な主体の自発的なアクションを促していく。

２．国内の自治体

●県内市町

県内市町とは、県と市町がそれぞれの総合戦略を推進するために「県・市町まち・ひと・しごと総合戦略連携推進会議」を、定期的に開催し地域の実情や課題を共有している。

３．海外の主体

●世界湖沼会議

本県の提唱により 1984 年に大津市で始まった国際会議であり、現在は公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）が主催し、おおむね2年に一度、世界各地で開催されている。研究者・行政担当官・NGOや市民等が一堂に集まる会議であり、世界の湖沼及び湖沼流域で起こっている多種多様な環境問題やそれらの解決に向けた取組について、主催者および海外の関係者らと連携を深めている。

●アメリカ・ミシガン州および中国・湖南省

本県職員をアメリカ・ミシガン州および中国・湖南省の行政機関等に駐在員として派遣し、本県企業等と派遣先国企業等との国際経済交流促進、観光客誘致などについて、連携を深めている。

●ベトナム・中国・台湾

水・環境ビジネスの海外展開について、ベトナム・ホーチミン市、クアンニン省、中国・湖南省や台湾・台南市等と協力関係の枠組みを構築し、具体的なビジネス案件の発掘・創出を目指している。

（４）自律的好循環の形成

●社会課題解決型ビジネスにつながる共創・資金循環の促進

滋賀県基本構想に基づく部門別計画の一つである「滋賀県産業振興ビジョン 2030」では、「社会的課題をビジネスで解決し続ける県」を 2030 年の目指す姿としている。具体的な取組の一つとして、2021 年６月に地域事業者と連携し、滋賀密着型のクラウドファンディングポータルサイト「びわこ×クラウドファンディング」を開設し、県内企業や個人事業主等が行う社会的課題解決や地域経済活性化につながるビジネスに対してクラウドファンディングによる資金調達の後押しを行っている。社会的課題をビジネスで解決し、地域が潤う循環型経済の確立を推進することにより、自律的好循環の形成につなげていく。

●CO_2ネットゼロの実現に向けたグリーン投資の促進

本県では、持続可能な社会への転換に向け、CO_2ネットゼロ（2050 年までに県域からの温室効果ガス排出量実質ゼロ）の実現を目指して取組を進めている。その中で、2021 年３月から滋賀銀行と連携し、サスティナビリティ・リンク・ローン（しがCO_2ネットゼロプラン）の活用を開始した。県の「事業者行動計画書制度」に基づき報告されたCO_2削減量に応じて金利が変動するため、産業・業務部門のCO_2削減や持続可能な産業の育成につながることが期待される。

今後は、企業等から提出された事業者行動計画書・報告書の公表、CO_2ネットゼロ社会づくりに貢献する企業等への表彰等を通じて、グリーン投資の活性化を進め、CO_2削減における自律的好循環の形成につなげていく。

４　地方創生・地域活性化への貢献

本県では、「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を県の最上位計画である「滋賀県基本構想」に入れ込み、これを推進するための主要な政策を「滋賀県基本構想実施計画」において設定している。本計画はこれらの計画等をSDGsの視点から編集したものであり、「経済」「社会」「環境」の調和を図りつつ地方創生・地域活性化に貢献する取組に焦点を当てている。

本県はおおまかに言えば、北部と南部で人口動向が二極化している地域であり、人口減少が進み担い手不足などの課題が深刻化する北部地域と、今後も人口増加が続くがコミュニティ意識の希薄化など都市化の問題が進む南部地域に分かれる。そのような中で、滋賀の未来をつくる担い手育成を県全体で進めていくことで、人材不足に悩む地域への対応を行い、県域全体への波及や底上げを図っていく。

滋賀の未来を切り拓いていくのは「人」の力であり、多様な主体の活躍・連携によって経済・社会・環境の三側面を統合した取組が進められていく。地域資源を守りながら活かす取組は、「持続可能な滋賀」という新たなまちづくりのモデルとしての価値を生み、その価値が国内外に評価されることで、新たな交流人口や関係人口の獲得につながるとともに、地域活性化が促進される。地域にこのような好循環が生まれることで、県民の誇りや幸福感が育まれ、琵琶湖や地域を思う気持ちが一層高まり、共生社会に向けた取組がさらに活発になるなど、滋賀の未来をより良いものにしていくためのさらなる好循環が生まれていく。

滋賀県　第３期ＳＤＧｓ未来都市計画（2025～2027）

令和７年３月　　策定
令和８年９月　　改定